



欧州ビジネス協会  
在日欧州(連合)商工会議所

# 鉄道

主要な問題および提案



# オープンな統合鉄道 システムの導入

# オープンな統合鉄道システムの導入

## 年次現状報告：限られた進展

- ❑ 日本における製品開発は、最も適切なソリューションを見つける自由をメーカーに与えるのではなく、閉鎖された垂直統合型システム内であらかじめ定められた仕様に従って新製品を開発するメーカーを指定する鉄道事業者によって牛耳られている。
- ❑ 「既製品を買う」ほうがはるかに一般的な諸外国の市場に比べ、これは日本市場でしか見られないことである

# オープンな統合鉄道システムの導入

## 提案

- 政府は、国内市場での競争と共に、日本のメーカーにとっての輸出可能性を高める方法として、オープンな統合鉄道システムを促進・奨励すべきである。
- 政府、研究機関、鉄道業界は、このテーマについての対話を継続すべきである。



# 適合性評価および 試験・認証の相互承認

# 適合性評価および 試験・認証の相互承認

## 年次現状報告：わずかな進展

- ❑ 日本は様々の国際標準化団体に参加しているが、国内鉄道市場全体に共通の標準規格の適用へ向けての動きはほとんどない。
- ❑ さらに日本は、この業界向けの共通の適合性評価制度を欠いている。
- ❑ EBCは、JR各社がEBC鉄道委員会と協力して、共通の要求事項を定義することは相互に有益であろうと確信する。
- ❑ この問題は、EPAへ向けての交渉で話し合われており、EBCは、この分野の改善を心待ちにしている。

# 適合性評価および 試験・認証の相互承認

## 提案

- ❑ 日本は、すべての鉄道事業者にとって受け入れ可能な最低限の共通要求事項を特定するため、JR各社やその他の日本の主要鉄道事業者が参加する作業部会を設置すべきである。
- ❑ 日本の当局は、適合性評価制度を設ける面でより積極的な役割を担うべきである。



# 業務安全条項 (OSC) と 公共調達





# 業務安全条項 (OSC) と公共調達

## 年次現状報告: 進展

- ❑ 日本とEUは共に、WTOの多国間政府調達協定 (GPA) の締約国である。
- ❑ にもかかわらず日本は、鉄道調達に関して、GPAの規定の適用を免除している。
- ❑ EBCは、EU-日本EPAが、発効後1年以内に、鉄道関連の調達をEUのメーカーに開放することになると理解している。
- ❑ EBCはこれを歓迎するとともに、より多くの自治体が調達市場をEUのサプライヤーに開放することになることも喜ばしく思う。

# 業務安全条項 (OSC) と公共調達

## 提案

- ❑ 日本は、EU-日本EPAでの合意通りにOSCを速やかに撤廃すべきである。
- ❑ 政府は、新しい鉄道プロジェクト (LRTシステム等) を計画するときには、適切な公共調達制度を設けるためのガイダンスとして地方自治体がGPAに従い、または用い、OSCを適用しないことを保証すべきである。



# 入札



# 入札

## 年次現状報告：わずかな進展

- ❑ 日本には、鉄道関連プロジェクトの入札制度はこれまで一度もなかった。
- ❑ しかしながらEBCは、車両について、JR東日本が先頃、入札要請を出したことを称賛したい。
- ❑ EBCは、入札には明白なビジネス的根拠があると確信しており、したがって、日本の鉄道事業者が、鉄道関連の製品とサービスの調達のための主な方法として、入札手続を利用し始めるよう要望する。
- ❑ EBCは、JR主要3社によって発表された、調達計画発表に関する自主的行動規範が一層の透明性と技術仕様書へのアクセス向上、ならびに定められた要求事項を満たし上回る方法に関する情報につながることも願っている。
- ❑ JR3社による自主的行動規範の厳密な順守は、EUのサプライヤーにとって依然重要な問題であり、政府はこうした規範の完全な順守を保証する必要がある。

# 入札

## 提案

- 入札は、日本市場における競争を改善して、鉄道事業者と乗客の両方に益することになるため、政府は、JR東日本の手本に倣うことをほかの鉄道事業者に奨励して、入札の使用を推進すべきである。